



2025年7月30日

各 位

会 社 名 T I S株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 安史
(コード番号 3626 東証プライム市場)
問合せ先 I R・SR室長 中川 信
(Tel. 050-1702-4115)

当社子会社(株式会社インテック)との合併に係る基本方針の決定、
商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インテック(以下「インテック」といいます。)の吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施することを基本方針(以下「本基本方針」といいます。)として決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、本合併に伴い、当社の商号を変更すること及び監査等委員会設置会社へ移行することについても決議しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

I 当社子会社(株式会社インテック)との合併に係る基本方針の決定について

1. 合併の目的

2008年4月のITホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。

本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|------------|-----------------|
| 合併基本方針決定日 | 2025年7月30日 |
| 合併契約承認取締役会 | 2025年10月31日(予定) |
| 合併契約締結日 | 2025年10月31日(予定) |
| 合併契約の効力発生日 | 2026年7月1日(予定) |

(2) 合併の方式

当社を合併存続会社、インテックを合併消滅会社とする吸収合併を行います。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|----------------------|------|--------------------|------|--|------|------------|------|----------------|
| (1) 名称 | T I S株式会社 | 株式会社インテック | | | | | | | | | | |
| (2) 本店所在地 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 | 富山県富山市牛島新町5番5号 | | | | | | | | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡本 安史 | 代表取締役社長 疋田 秀三 | | | | | | | | | | |
| (4) 事業内容 | 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス及びグループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務 | ソフトウェア、システムインテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、ITコンサルティング | | | | | | | | | | |
| (5) 資本金 | 10,001百万円 | 20,830百万円 | | | | | | | | | | |
| (6) 設立年月日 | 2008年4月1日 | 1964年1月11日 | | | | | | | | | | |
| (7) 発行済株式数 | 236,233千株 | 48,808千株 | | | | | | | | | | |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| (9) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在) | <table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>13.7%</td> </tr> <tr> <td>いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.1%</td> </tr> </table> | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 13.7% | いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド | 9.9% | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5.1% | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 3.3% | 日本生命保険相互会社 | 3.1% | T I S株式会社 100% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 13.7% | | | | | | | | | | | |
| いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド | 9.9% | | | | | | | | | | | |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5.1% | | | | | | | | | | | |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 3.3% | | | | | | | | | | | |
| 日本生命保険相互会社 | 3.1% | | | | | | | | | | | |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 | | | | | | | | | | | | |
| | 2025年3月期(連結) | 2025年3月期(単体) | | | | | | | | | | |
| 純資産 | 356,064百万円 | 99,093百万円 | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 558,051百万円 | 149,600百万円 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 | 1,477円61銭 | 2,030円24銭 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 571,687百万円 | 124,765百万円 | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 69,047百万円 | 14,344百万円 | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 70,503百万円 | 15,196百万円 | | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益 | 50,012百万円 | 11,865百万円 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 215円00銭 | 243円10銭 | | | | | | | | | | |

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称については、下記「Ⅱ 商号の変更について」をご参照下さい。本合併後の当社の本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定していません。

| | |
|-----------|---|
| 本店所在地 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡本 安史(注) |
| 事業内容 | 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス及びグループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務 |
| 資本金 | 10,001百万円 |
| 決算期 | 3月31日 |

なお、インテックの代表取締役社長である疋田秀三については、現在、当社取締役を兼任しており、合併後においても当社取締役を継続する予定です(注)。また、本社機能については東京、富山、名古屋及び大阪に設置する予定です。

(注) 2026年6月下旬開催予定の第18期定時株主総会において、再任に必要な取締役選任議案が承認されることを条件としています。

5. 今後の見通し

本基本方針の決定を受け、吸収合併に向けた詳細検討をはじめとして必要となる準備を開始してまいります。そのため、現時点では本合併に関する詳細は未定であり、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。

II 商号の変更について

1. 変更の理由

上記 I のとおり、本合併に伴って変更するものです。新商号は合併する両社の歴史を尊重した上で、コアコンピタンスであるシステムインテグレーション及びサービスインテグレーションを磨くとともに、テクノロジー&イノベーションを追求することにより、社会の変革により一層不可欠な存在となることを目指すという想いを込めたものです。

なお、本商号変更は、2026 年 6 月下旬開催予定の第 18 期定時株主総会において、商号変更に必要な定款変更議案が承認されることを条件としています。また、商号変更に必要な定款変更の内容等については、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。

2. 新商号

T I S I 株式会社（英文名：TISI Inc.）

3. 新商号変更日

2026 年 7 月 1 日（予定）

III 監査等委員会設置会社への移行について

1. 移行の目的

当社は、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資本を十分有効に活用し、迅速・的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、その充実に向けた取り組みを進めてまいりました。

今般、上記 I のとおり、グループの持続的な成長を牽引する中核会社である当社及びインテックを合併し、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することに合わせて、グローバルの視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスのさらなる高度化を実現するためには、監査等委員会設置会社へ移行することが適当であると判断したものです。

監査等委員会設置会社への移行により、監督と執行の役割分担を進め、取締役会と業務執行それぞれの責任を明確化することにより、一層の執行への権限委譲や意思決定の迅速化が可能となります。取締役会においては、当社の企業価値向上に向けて取締役の資質・スキル・経験等の多様性確保を図るとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権をもつこと等により取締役会の監督機能をより一層強化した体制とすることで、経営の透明性及び客観性を向上してまいります。また、業務執行においては、グループ経営の高度化、セグメント単位の事業成長及びグローバルガバナンス体制の拡充等の実現のために経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 移行の時期

2026 年 6 月下旬開催予定の第 18 期定時株主総会において、移行に必要な定款変更議案が承認されることを条件としています。また、移行に必要な定款変更の内容及び移行後の役員人事等については、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上



TIS及びインテックの合併に関する基本方針の決定について

2025.07.30

TIS株式会社

「グループビジョン2032」の実現に向けて、経営資本を集結し、成長加速を強力に推進

- 2008年4月のITホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、TIS及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。
- 一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、TISとインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。
- 本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

》》》 新会社のありたい姿 《《《

戦略顧客から更に頼られる ベストパートナーに

サービスのワンストップ化及び垂直統合を強力に推進することで、金融業界や産業分野の戦略顧客に対し、これまで以上にフルバリューチェーンでシームレスなサービスを提供し、パートナーシップの更なる深化を図る。

持続可能な未来と人々の幸せを より広範囲に実現

地方や国、企業の特성에応じて、日本の大都市や大企業の先進事例・ベストプラクティスを起点としたデジタルソリューションを、日本全国の大都市から地方、さらにはグローバルに向けて、より効果的・効率的かつスピーディーに展開。

社会の変革に より一層不可欠な存在へ

当社グループが事業を通じて解決を目指す4つの社会課題(金融包摂、都市への集中・地方の衰退、低・脱炭素化、健康問題)に対する人材・研究・M&A等の経営資本を一体化し、自社サービスの提供やお客様・パートナーとの共創を強化することで、提供価値を最大化。

(参考)「グループビジョン2032」について

2024/5/8公表「TISインテックグループ中期経営計画(2024-2026)説明資料」より再掲



- 2024年5月に、内外環境の大きな変化を踏まえて長期目線での経営方向性をアップデートし、新グループビジョンとして設定。

外部環境

テクノロジーの発展、SDGsの高まりを起点とした競争環境の不確実性の高まり

- ✓ 今後10年でビジネスモデルや産業構造、社会の在り方を変えうるポテンシャルを持つテクノロジーが、次々と実用段階に入る
- ✓ 社会課題解決が企業の至上命題化される中、これらテクノロジーを用いた多様なサービスが求められる
- ✓ 関連して異業種含めた様々なプレイヤーと共創・競合する機会が増加

内部環境

中長期経営目標に対する進捗は良好
外部環境変化を踏まえた新たな目標設定の必要性

- ✓ 中期経営計画(2021-2023)目標は概ね過達
- ✓ グループビジョンで目標とした戦略ドメイン比率も予定通り進捗
- ✓ 様々な活動が萌芽、これらを土台に外部環境変化を踏まえた自社のポジショニングの再考と新たな目標設定が必要

現状を踏まえ
長期目線での経営方針アップデートの必要性

Group
VISION
2032

社会に、多彩に、グローバルに

実現のための 事業指針

未来への洞察力和課題解決力を備え、様々なプレイヤーの能力を統合し、共創を主導するポジションを確保、社会の変革に不可欠な存在へ


- ✓ トップ企業との共創や市場を席捲するサービスの提供を通じて市場との対話を深め、顧客の真の課題に対する洞察力を獲得
- ✓ これまで培ってきた統合力をさらに異業種連携など未来に合わせたものに拡張し課題解決の手段を拡充、世界を舞台に社会イノベーションを起こし続ける企業グループになる

合併の概要

- TISとインテックが合併し、グループを牽引する中核会社の規模を拡大。「TISI株式会社」に商号変更。
- コーポレートガバナンスのさらなる強化のため、監査等委員会設置会社への移行も決定。
- 合併の詳細検討をはじめとして必要となる準備を開始。現時点で未定の内容については決定次第速やかに公表予定。

(注)商号変更及び監査等委員会設置会社への移行は、そのために必要となる定款変更議案が2026年6月下旬開催予定の定時株主総会で承認されることが条件となります。





TISI株式会社

代表取締役社長 岡本 安史

| | | |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| 売上高 3,839億円 | 営業利益 462億円 | 従業員数 9,497人 |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|

※両社(単体ベース)の2025年3月期実績の単純合算

本社機能:東京・富山・名古屋・大阪に設置予定

新社名には、合併する両社の歴史を尊重した上で、コアコンピタンスであるシステムインテグレーション及びサービスインテグレーションを磨くとともに、テクノロジー&イノベーションを追求することにより、社会の変革により一層不可欠な存在となることを目指すという想いを込めています。

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC
Group